

住民基本台帳人口移動報告
2023年(令和5年)結果

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和6年1月30日

住民基本台帳人口移動報告は、住民基本台帳に基づき、国内における人口移動の状況を明らかにするもので、全国、都道府県、21大都市、市区町村別の転入・転出者などの移動者数を提供しています。

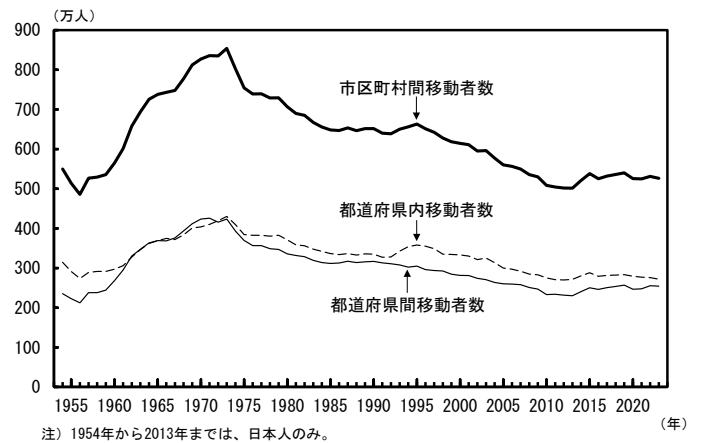
◇ 日本人及び外国人の移動状況

市区町村間移動者数は526万3249人。前年に比べ0.9%の減少

- 2023年の日本国内における市区町村間移動者数は526万3249人となり、前年に比べ0.9%の減少
- 都道府県間移動者数は254万4639人となり、前年に比べ0.3%の減少
- 都道府県内移動者数は271万8610人となり、前年に比べ1.4%の減少

(「結果の概要」1ページ)

図1 移動者数の推移(1954年~2023年)



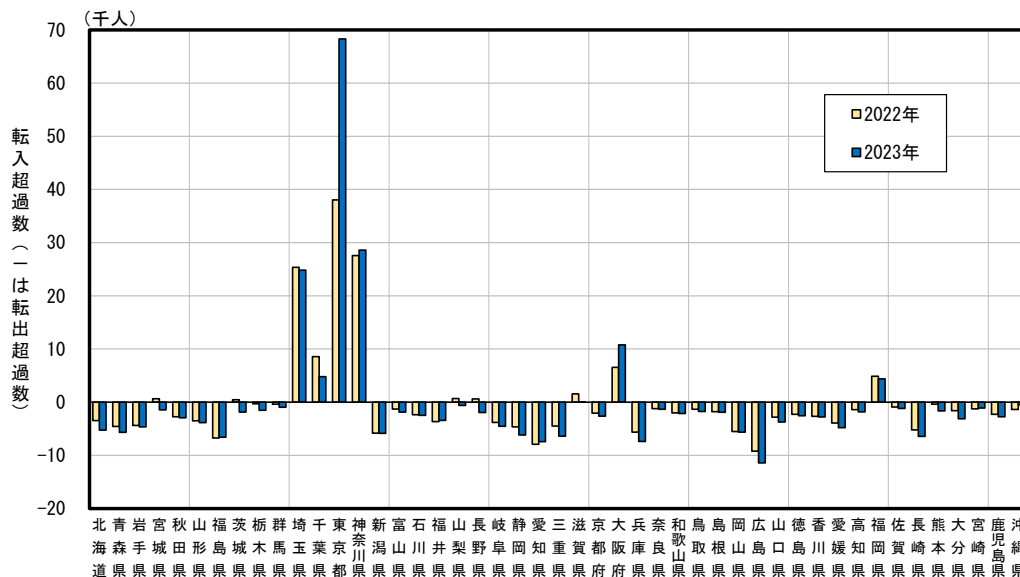
【 都道府県の転入・転出超過の状況 】

転入超過は東京都など7都府県。東京都が最も拡大

- 都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、神奈川県、埼玉県など7都府県
- 転入超過数が最も拡大しているのは東京都(3万262人)
- 転出超過数は広島県が最も多く、最も拡大
- 長野県、茨城県、宮城県及び山梨県は前年の転入超過から転出超過へ転じる

(「結果の概要」9ページ)

図2 都道府県別転入超過数(2022年、2023年)



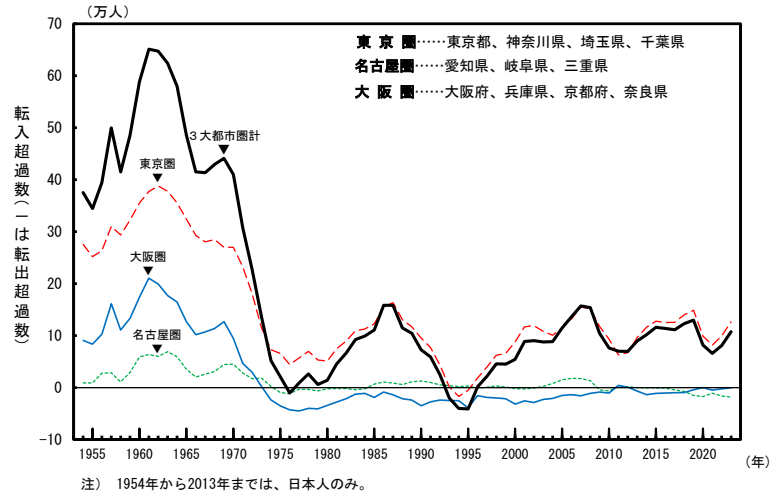
【 3大都市圏の転入・転出超過の状況 】

東京圏は12万6515人の転入超過、前年に比べ2万6996人の拡大

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では10万7635人の転入超過。前年に比べ2万6681人の拡大
- 東京圏は12万6515人の転入超過。前年に比べ2万6996人の拡大
- 名古屋圏は1万8321人の転出超過。前年に比べ2103人の拡大
- 大阪圏は559人の転出超過。前年に比べ1788人の縮小

（「結果の概要」10～23ページ）

図3 3大都市圏の転入超過数の推移（1954年～2023年）



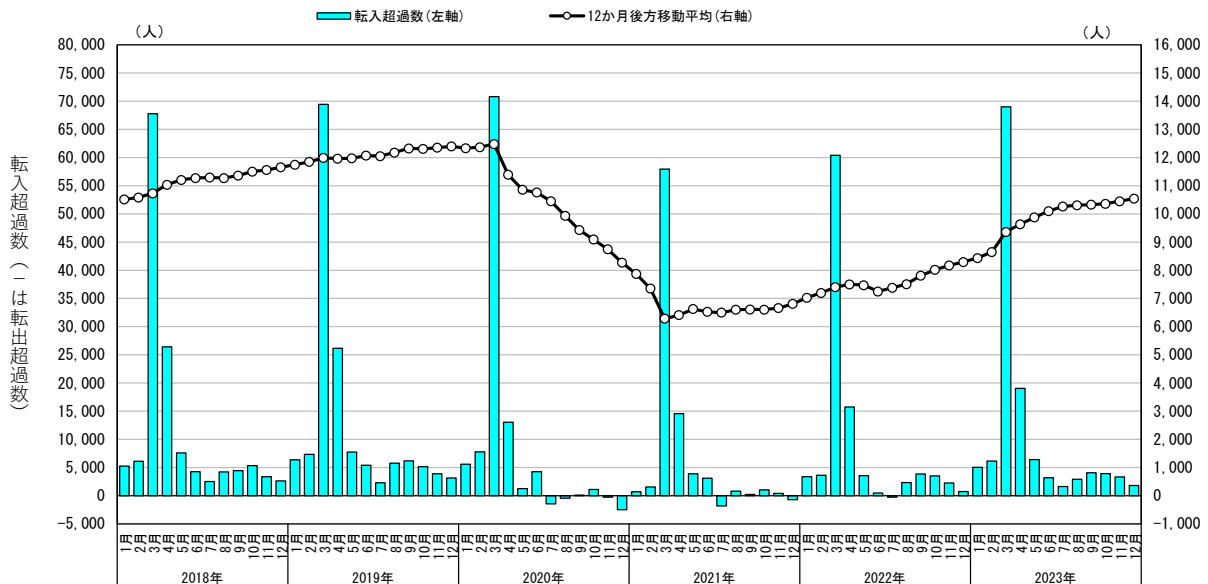
【 東京圏の月別転入・転出超過の状況 】

東京圏の転入超過数は緩やかに拡大

- 東京圏の転入者数は、6月、8月及び9月は前年同月に比べ減少したものの、その他の月は増加
- 東京圏の転入超過数は、全ての月で転入超過。前年同月に比べ7月を除く全ての月で拡大
- 東京圏の転入超過数は緩やかに拡大

（「結果の概要」15ページ）

図4 東京圏の転入超過数（2018年1月～2023年12月）



【市町村の転入・転出超過の状況】

転入超過数が最も多いのは東京都特別区部

- 全国1719市町村^{注1)}のうち、転入超過^{注2)}は511市町村で、全市町村の29.7%
転出超過は1208市町村で、全市町村の70.3%
- 転入超過数が最も多い市町村は東京都特別区部（5万3899人）、次いで大阪府大阪市（1万2966人）、神奈川県横浜市（9731人）など
- 年齢3区分別の転入超過数は、0～14歳は埼玉県さいたま市、15～64歳は東京都特別区部、65歳以上は北海道札幌市が最も多い

（「結果の概要」26～28ページ）

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村（2町）については転入超過に含める。

表1 転入超過数の多い上位20市町村（2023年）

（人）

順位	市町村	2023年	2022年	対前年増減数	順位	市町村	2023年	2022年	対前年増減数
1 (1)	東京都特別区部 (東京都)	53,899	21,420	32,479	11 (12)	相模原市 (神奈川県)	2,321	3,110	-789
2 (3)	大阪市 (大阪府)	12,966	9,103	3,863	12 (10)	船橋市 (千葉県)	2,318	3,172	-854
3 (5)	横浜市 (神奈川県)	9,731	8,426	1,305	13 (30)	川口市 (埼玉県)	2,292	1,364	928
4 (4)	札幌市 (北海道)	8,933	8,913	20	14 (7)	つくば市 (茨城県)	2,094	3,818	-1,724
5 (6)	福岡市 (福岡県)	8,911	6,031	2,880	15 (15)	町田市 (東京都)	2,023	2,784	-761
6 (2)	さいたま市 (埼玉県)	7,631	9,282	-1,651	16 (27)	松戸市 (千葉県)	1,888	1,545	343
7 (17)	川崎市 (神奈川県)	5,475	2,209	3,266	17 (31)	明石市 (兵庫県)	1,785	1,215	570
8 (8)	千葉市 (千葉県)	5,088	3,519	1,569	18 (13)	仙台市 (宮城県)	1,659	2,938	-1,279
9 (26)	茅ヶ崎市 (神奈川県)	2,520	1,560	960	19 (11)	八王子市 (東京都)	1,637	3,161	-1,524
10 (25)	平塚市 (神奈川県)	2,499	1,567	932	20 (14)	流山市 (千葉県)	1,627	2,786	-1,159

注1）（ ）内の数字は2022年の順位

注2）東京都特別区部は1市として扱う。

表2 年齢3区分別転入超過数の多い上位20市町村（2023年）

順位	0～14歳	転入超過数 (人)	順位	15～64歳	転入超過数 (人)	順位	65歳以上	転入超過数 (人)
1	さいたま市 (埼玉県)	988	1	東京都特別区部 (東京都)	74,309	1	札幌市 (北海道)	2,404
2	町田市 (東京都)	856	2	大阪市 (大阪府)	16,171	2	福岡市 (福岡県)	722
3	茅ヶ崎市 (神奈川県)	668	3	横浜市 (神奈川県)	10,200	3	さいたま市 (埼玉県)	702
4	つくば市 (茨城県)	535	4	川崎市 (神奈川県)	8,272	4	八王子市 (東京都)	504
5	札幌市 (北海道)	517	5	福岡市 (福岡県)	7,929	5	名古屋市 (愛知県)	483
6	八王子市 (東京都)	487	6	札幌市 (北海道)	6,012	6	千葉市 (千葉県)	446
7	箕面市 (大阪府)	466	7	さいたま市 (埼玉県)	5,941	7	相模原市 (神奈川県)	443
8	明石市 (兵庫県)	466	8	千葉市 (千葉県)	4,302	8	高崎市 (群馬県)	428
9	柏市 (千葉県)	429	9	名古屋市 (愛知県)	2,750	9	青梅市 (東京都)	423
10	都城市 (宮崎県)	415	10	川口市 (埼玉県)	2,669	10	仙台市 (宮城県)	408
11	平塚市 (神奈川県)	368	11	船橋市 (千葉県)	2,293	11	柏市 (千葉県)	310
12	印西市 (千葉県)	367	12	市川市 (千葉県)	2,285	11	平塚市 (神奈川県)	310
13	奈良市 (奈良県)	360	13	平塚市 (神奈川県)	1,821	13	深谷市 (埼玉県)	290
14	千葉市 (千葉県)	340	14	尼崎市 (兵庫県)	1,802	14	つくば市 (茨城県)	285
15	草津市 (滋賀県)	326	15	松戸市 (千葉県)	1,774	15	松山市 (愛媛県)	275
16	枚方市 (大阪府)	323	16	相模原市 (神奈川県)	1,763	16	熊本市 (熊本県)	265
17	江別市 (北海道)	322	17	茅ヶ崎市 (神奈川県)	1,701	17	旭川市 (北海道)	256
18	糸島市 (福岡県)	320	18	仙台市 (宮城県)	1,394	18	前橋市 (群馬県)	244
19	野田市 (千葉県)	304	19	明石市 (兵庫県)	1,365	19	太田市 (群馬県)	232
20	大津市 (滋賀県)	303	20	流山市 (千葉県)	1,285	20	奈良市 (奈良県)	229

注）東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではないため、御留意願います。

社会動態 = 入国超過数 (国外からの転入 - 国外への転出) + 転入超過数 (国内移動の転入者数 - 国内移動の転出者数)

《 参考1 》 3大都市圏の日本人移動者の状況

東京圏は28年連続の転入超過。名古屋圏は11年連続の転出超過
大阪圏は11年ぶりに転出超過から転入超過へ転じる

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では10万1451人の転入超過。前年に比べ2万4382人の拡大
- 東京圏は11万4802人の転入超過。前年に比べ2万391人の拡大。28年連続の転入超過
- 名古屋圏は1万3586人の転出超過。前年に比べ123人の縮小。11年連続の転出超過
- 大阪圏は235人の転入超過。11年ぶりに転出超過から転入超過へ転じる

（「結果の概要」30ページ）

表3 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）（2014年～2023年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
3大都市圏全体										
転入者数	782,086	813,906	795,328	796,693	808,772	816,306	767,651	751,990	766,689	777,968
転出者数	685,203	704,993	689,158	690,718	688,519	686,102	683,039	688,293	689,620	676,517
転入超過数	96,883	108,913	106,170	105,975	120,253	130,204	84,612	63,697	77,069	101,451
東京圏										
転入者数	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660	459,096	446,808	459,077	468,064
転出者数	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084	361,091	366,367	364,666	353,262
転入超過数	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576	98,005	80,441	94,411	114,802
名古屋圏										
転入者数	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168	111,015	110,481	110,642	110,286
転出者数	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683	123,290	121,718	124,351	123,872
転入超過数	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515	-12,275	-11,237	-13,709	-13,586
大阪圏										
転入者数	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478	197,540	194,701	196,970	199,618
転出者数	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335	198,658	200,208	200,603	199,383
転入超過数	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857	-1,118	-5,507	-3,633	235

注1) 「-」は転出超過を表す。

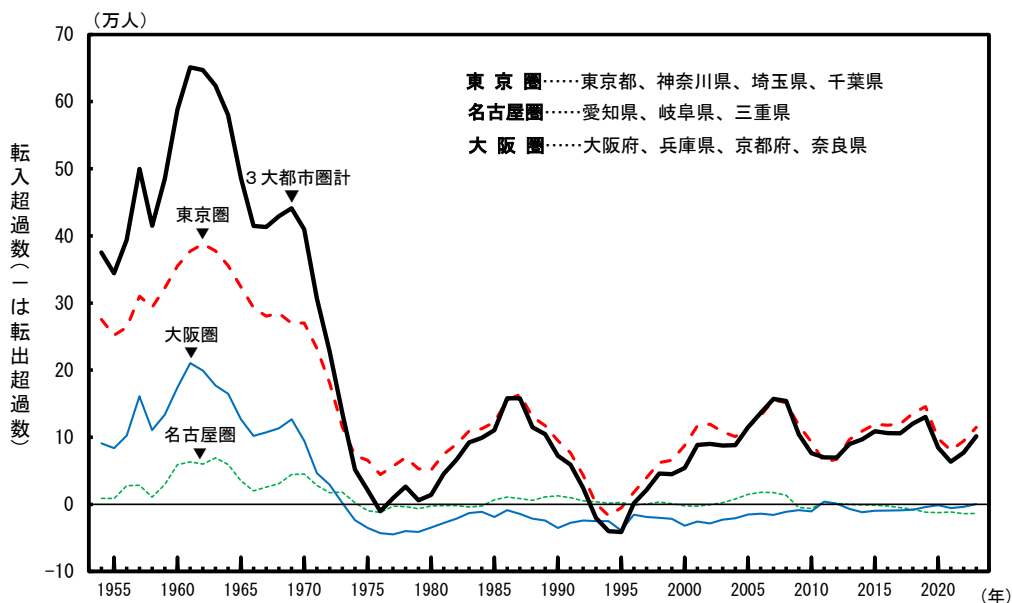
注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

注3) 3大都市圏全体は、各大都市圏の単純合計

図5 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）
（1954年～2023年）



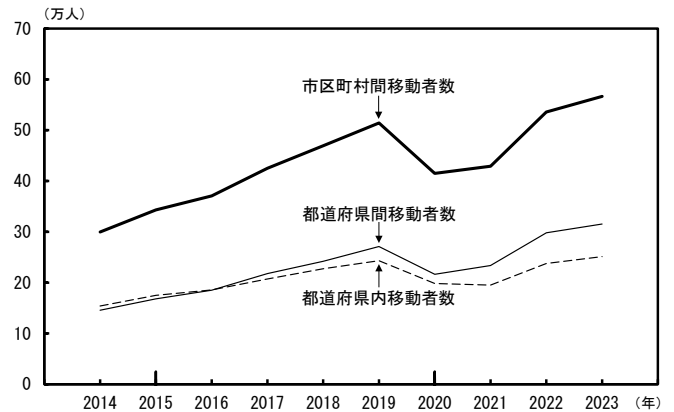
《 参考2 》 外国人の移動状況

市区町村間移動者数は56万6677人。2014年以降、過去最多

- 2023年の日本国内における外国人の市区町村間移動者数は56万6677人となり、前年に比べ5.8%の増加
- 都道府県間移動者数は31万5453人となり、前年に比べ5.8%の増加
- 都道府県内移動者数は25万1224人となり、前年に比べ5.7%の増加
- 市区町村間移動者数、都道府県間移動者数、都道府県内移動者数は、いずれも外国人を含む集計を開始した2014年以降、過去最多

(「結果の概要」33ページ)

図6 移動者数の推移（外国人移動者）
(2014年～2023年)



住民基本台帳人口移動報告について

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。

本報告は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づいて、届出等のあった転入者に係る事項のうち、従前の住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、異動年月により作成したものである。

※ 2012年7月に住民基本台帳法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、住民基本台帳ネットワークシステムにおいて外国人も対象となった2013年7月8日以降は、日本の国籍を有しない者のうち住民基本台帳法で定めている者についても本報告の対象としている。

(用語の解説)

移動者

市区町村（区とは、東京都特別区部及び政令指定都市の区をいう。以下同じ。）の境界を越えて、日本国内で住所を移した者をいう。同一市区町村内で住所の変更をした者及び従前の住所が不詳の者は含まない。

各月及び各年の移動者は、住民基本台帳法の規定に基づいて、当該期間内に転入届出のあった者及び職権記載がなされた者であり、住民票に記載された時点で移動者に計上している。また、同一人が当該期間内に2回以上住所を移した場合は、その都度、移動者に計上される。

日本人移動者

日本国籍を有する者が移動者となった場合をいう。

外国人移動者

日本国籍を有しない者のうち、観光などの短期滞在者等を除き適法に3か月を超える在留資格と住所を有する者が移動者となった場合をいう。

市区町村間移動者数

市区町村の境界を越えて、日本国内で住所を移した者の数（市町村合併日以降の旧市町村間の移動は計上されない。）をいう。

都道府県内移動者数

都道府県の区域内で、市区町村の境界を越えて住所を移した者の数をいう。

都道府県間移動者数

都道府県の境界を越えて、日本国内で住所を移した者の数をいう。

転入者数

都道府県又は市区町村の区域内に、他の都道府県又は市区町村から住所を移した者の数をいう。

転出者数

都道府県又は市区町村の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数をいう。

これは、転入者の従前の住所地（都道府県及び市区町村別）によって統計局で算出した数である。したがって、必ずしも転出届出のあった者の数とは一致しない。

転入超過数

都道府県又は市区町村の転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は、転出超過を示す。

本報告における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等があった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものです（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。）。

なお、災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【問合せ先】



総務省統計局統計調査部国勢統計課人口移動調査係（TEL：03-5273-1157）

- ◆「住民基本台帳人口移動報告」の結果や公表予定日等の情報については、インターネットを通じて提供しています。

ホームページのURLは、<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> です。

住民基本台帳人口移動報告

検索

政府統計の総合窓口（e-Stat）のURLは、<https://www.e-stat.go.jp/> です。

- ◆本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記（例：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局））をお願いします。